市立総合病院の経営に関して

阿南澄男

問 市立病院は原子力発電所受入れの条件で開設した病院であり、原子力立地10キロ圏内住民の医療確保と原子力・地震防災の面からなくてはならない総合病院です。大多数の住民が地域医療の中核病院として、安全で安心できる良質な医療を継続して安定的に供給できる事を市立病院に望んでいます。過日、市立袋井病院・掛川病院の統合が報道されましたが、この件に対する市としての対応と医師確保及び中長期の収支見通しは。

経営形態について、地方公営企業法の全部適用の検討をしているようですが状況は。他の選択肢・地方独立法人化等の検討は

答 現在のところ、この統合に加わる考えはありません。何らかの協力関係は保っていきたいと考えております。医師の確保は困難な状況が続いております。病院間、病診の連携が必要で、救急医療については考慮していかなければならないと考えています。現段階では中長期的に非常に収支見通しが立てにくく、厳しい経営状況が続くと考えられます。今後、市の財政から病院へ多額な繰出金を継続する事は、歳入減が予想される中で厳しくなっていくと認識しております。全部適用については、メリット・デメリット等を含め、もう少し検討します。医療を継続して確保する事を最重要課題として取り組みます。

問 統合については同意見ですが、政府の公立病院改革による病院の再編が進んでいくと、市立病院もサテライト病院ということでやっていかざるを得ない。そうなってきた場合に、基幹病院との関係が非常に重要になってきます。将来再編の一員となっていくなら、統合計画に参画し、サテライト病院として残るという事を大前提として協力をすべきでは。経営形態については、外部の経営診断を受け、更に経営形態のあり方等検討委員会を立ち上げ、進める時期ではないか

答 袋井と掛川病院の統合は、恐らく5年ないし6年後に建設されると聞いております。医師不足等が続く中でサテライト病院というものも、やはり視野に入れて考えていく必要があると思います。経営形態は、現在経営企画室で検討しており、前向きに考えていきたいと思います。